



行方市
NAMEGATA

に こと
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.55

令和元年5月1日発行

発行者：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 編集：広報委員会



ご入学おめでとうございます（麻生東小学校入学式）

主な内容

平成31年
3月
定例会

- 第1回定例会
(あらまし、議案の説明、議決結果など) 2～9 P
- 予算審査報告 10～11 P
- 一般質問（11名の議員が登壇） 12～17 P
- 市民の声・お知らせ 18～19 P
- 議会トピックス（議会日誌、傍聴案内等） 20 P

第1回（3月）定例会のあらまし

第1回定例会は、2月22日から3月22日までの29日間の会期で開かれました。初日には市長から施政方針演説があり、総合戦略書を推進する施策が示されました。

市長から平成31年度予算をはじめ、人事案件、条例の制定や改正など全34議案が提出され、いずれも原案のとおり同意・可決されました。

また、議員から地域医療体制の充実に関する決議が提出され、原案のとおり可決されました。

一般質問には11名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

平成31年度一般会計予算、各特別会計予算については、予算特別委員会を設置し審査が行われ、各会計とも原案のとおり可決されました。

施政方針演説を行う鈴木市長



1 働く場の拡大プロジェクト

- ・農畜水産業の後継者育成、新規就農者の支援などの関連施策の推進
- ・農畜水産物の消費拡大、ブランド化などの振興施策の推進
- ・地域産業の育成や新たな地域産業の立地を目指し、北浦複合団地や学校跡地などへの誘致活動や事業所の開所支援の推進

2 健康で文化的なまちプロジェクト

- ・新たに寄附講座を開設し、医師1名の派遣を受け医師不足の課題に対応
- ・「いきいき茨城ゆめ国体」及び「いきいき茨城ゆめ大会」を通して、生涯スポーツの普及・振興につながる事業を推進

3 住みやすい地域プロジェクト

- ・地域おこし協力隊の制度や市内での起業に合わせた移住施策の推進
- ・市営路線バスを買い物や通院、高校生の通学にも利用できるよう見直し

4 みんなで育むプロジェクト

- ・子育て世代包括支援センター「どれみ」、放課後児童クラブ「キッズ」及び降園後保育「エンゼル」の充実
- ・病児保育事業の開始及び病後児保育の利用促進を図る
- ・次期学習指導要領「プログラミング教育」への対応

5 情報発信で日本一プロジェクト

- ・シティプロモーション指針・観光振興計画に沿って行方の魅力を発信
- ・防災対応型地域エリア放送「なめがたエリアテレビ」の視聴世帯の拡充

将来にわたり重要課題である「子育てと教育」などへ重点的に配分

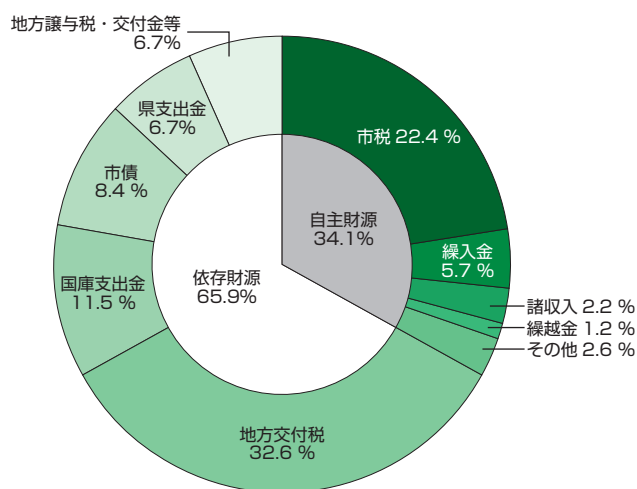
平成31年度 一般会計予算など可決

平成31年度予算

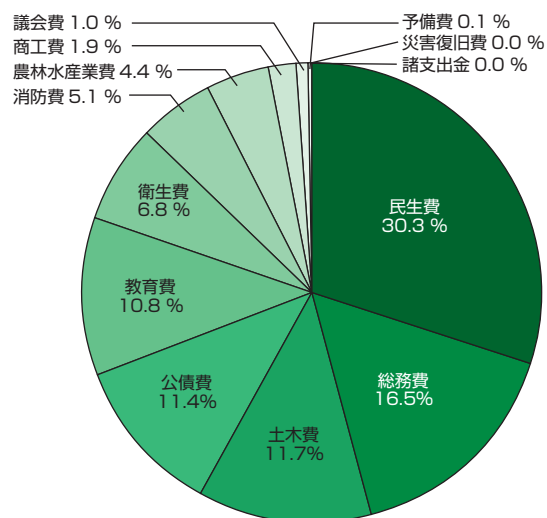
一般会計は164億4千万円

【前年度比0.1%減】

歳入



歳出



【歳入】

前年度比%

自主財源	市税	36億8153万円	△ 0.9
	繰入金	9億3771万円	34.6
	諸収入	3億5932万円	△ 13.5
	繰越金	2億円	0.0
	寄附金	1億5150万円	0.0
	使用料及び手数料	1億3261万円	△ 4.8
	財産収入	7415万円	1.1
	分担金及び負担金	6930万円	△ 21.8
	地方交付税	53億6000万円	△ 3.8
依存財源	国庫支出金	18億9710万円	5.9
	市債	13億7520万円	△ 7.0
	県支出金	10億9953万円	4.2
	地方譲与税・交付金等	11億円	1.6

【歳出】

前年度比%

民生費	49億7454万円	0.7
総務費	27億2173万円	3.6
土木費	19億3234万円	△ 3.6
公債費	18億6819万円	2.7
教育費	17億8386万円	△ 4.0
衛生費	11億2194万円	△ 1.4
消防費	8億3698万円	△ 3.1
農林水産業費	7億1702万円	△ 1.3
商工費	3億1364万円	△ 0.5
議会費	1億5970万円	2.0
予備費	1000万円	0.0
その他（災害復旧費・諸支出金）	1万円	0.0

※金額は、1万円単位にするため、1万円未満で調整しています。
円グラフの構成比についても、端数が合いません。

【予算編成の概要】

平成31年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、消費税率の変更に伴う、幼児教育無償化に対応した予算の確保を行いました。

一方で、合併算定替による普通交付税の減少に伴い、予算規模を縮小せざるを得ない状況にあることから、これまで以上の徹底した既存経費の縮減を行った上で、財政調整基金を繰り入れながら、伸び率△0.1%、20,000千円減額の16,440,000千円を計上しました。

（※平成31年度予算（案）説明書より抜粋）

平成31年度 予算規模 286億7,600万円

(特別会計含む予算規模 前年度比 0.8%減)

会 計 名	平成 31 年度	平成 30 年度	前年度比 %
一般会計	164 億 4,000 万円	164 億 6,000 万円	△ 0.1
国民健康保険特別会計	48 億 8,400 万円	49 億 7,500 万円	△ 1.8
介護保険特別会計	38 億 2,340 万円	36 億 9,120 万円	3.6
後期高齢者医療特別会計	3 億 7,900 万円	3 億 5,700 万円	6.2
農業集落排水事業特別会計	2 億 9,400 万円	3 億 6,300 万円	△ 19.0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	6 億 5,700 万円	4 億 9,500 万円	32.7
流域関連公共下水道事業特別会計	3 億 4,300 万円	3 億 5,700 万円	△ 3.9
戸別浄化槽整備事業特別会計	1 億 4,800 万円	1 億 3,900 万円	6.5
水道事業会計	17 億 760 万円	20 億 6640 万円	△ 17.4
合 計	286 億 7,600 万円	289 億 360 万円	△ 0.8

市長が提出した議案等

諮問 人事

教育委員会教育長の任命

横田 英一 (繁昌)

平成31年2月25日開催の教育委員会にて、平成31年3月31日付け正木教育長の辞職に同意がなされたため、新たに横田氏を任命することに同意しました。
任期は2年です。

人権擁護委員候補者の推薦

大崎 あい子 (矢幡)

小峰 幸子 (玉造甲)

平成31年6月30日で任期満了となるため、大崎氏及び小峰氏を新たに推薦することに同意しました。
任期は3年です。

条 例

制 定

行方市情報交流センター条例の制定

行方市防災対応型エリア放送との連動を中心としたにぎわいづくりの創出、交流人口の拡大及び市民活動の促進を図り、もって情報発信の拡充に資するため、行方市情報交流センターを設置しました。
※ 位置 行方市麻生1570番地1

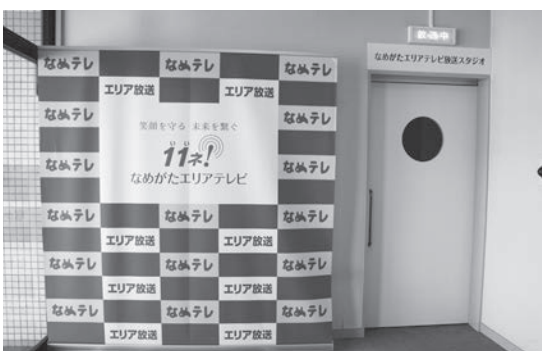
行方市地域包括支援センター条例の制定

行方市公共施設再編に向けた展開プログラム（公共施設等総合管理計画実施計画）の対応方針に基づき、公共施設のマネジメントを行い、その目標を達成するため、施設の有効活用及び効率的な運営を図るため、行方市地域包括支援センターを設置しました。
※ 位置 行方市玉造甲478番地1

一部改正

行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）により、時間外労働の上限規制等が導入され平成31年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正を行いました。



行方市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第66号）により、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号）が一部改正されることに伴い、所要の改正を行いました。

行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

重度心身障害者医療福祉費支給制度（マル福）において、精神障害者の助成対象を拡充するため、所要の改正を行いました。

【改正の内容】

重度心身障害者に対する医療福祉費支給制度において、平成31年4月より精神障害者保健福祉手帳1級を所持する精神障害者を助成対象に加える。

行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令（平成30年厚生労働省令第15号）が平成31年4月1日に施行されることに伴い、所要の改正を行いました。

【改正の内容】

放課後児童健全育成事業に係る放課後児童クラブ支援員となる基礎資格を有する者として専門職大学の前期課程を修了した者について、支援員の対象者に追加する。

行方市長寿祝金に関する条例の一部を改正する条例

米寿（満88歳）に達する高齢者に対して贈呈する長寿祝金の額を改めるため、所要の改正を行いました。

【改正の内容】

敬老祝賀事業として、米寿を迎える方に1万円の長寿祝金を贈呈していたが、少子高齢化が進展し、平均寿命の延伸により対象者が増加している状況にあり、事業の安定的な継続のため、米寿に達する高齢者に対して贈呈する長寿祝金の額を1万円から5000円に改める。

討 論

祝金を減額することを争点に討論が行われました。内容については、要約しています。

■反対討論

・高齢者に対する行政の在り方、説明責任がない中で切り捨てるような形の議案は納得できない。

■反対討論

・非常に楽しみにしている行事のひとつであり、1万円が半額の5000円になると。テレビで放送されたのもう決まったとの意見も出ている状況であるが、この案件は継続審議とすべきである。

■賛成討論

・財政的な要因が多々ある。88歳の特定の人を対象にした提案であり、多くの高齢者を対象とした介護予防事業サービスの質を低下させないためにも減額は仕方がない。

・厳しい財政状況の中、特定の対象者の祝金等の給付事業に変えて、介護予防事業など、より多くの高齢者を対象とした事業に変えていくことの苦渋の決断であり、全体的に高齢者の費用削減を図るものではない。

※討論終了後、採決を行い、賛成12、反対7の賛成多数で原案を可決

行方市保健センター条例の一部を改正する条例

行方市公共施設再編に向けた展開プログラム（公共施設等総合管理計画実施計画）の対応方針に基づき、重複した施設の機能を集約し、施設の有効活用及び効率的な運営を図るために改正を行いました。

【改正の内容】

「行方市北浦保健センター」を「行方市保健センター」に名称を変更し、保健福祉事業の拠点として活用する。



《参考》 20 m³ / 月使用のモデルケースの場合の使用料金

会 計 名	現行	改正後
流域関連公共下水道	3,564 円	3,630 円
特定環境保全公共下水道	2,916 円	2,970 円
農業集落排水事業	1,998 円	2,035 円
戸別浄化槽整備事業 (総額表示) 5 人槽～ 10 人槽	4,104 円 ～ 5,508 円	4,180 円 ～ 5,610 円

行方市下水道条例等の一部を改正する条例
消費税率及び地方消費税率が平成31年10月1日に引き上げられることに伴い、使用料の額を引き上げるため、所要の改正を行いました。

行方市水道事業給水条例の一部を改正する条例

消費税率及び地方消費税率が平成31年10月1日に引き上げられることに伴い、給水料金、手数料及び加入金の額を引き上げるため、所要の改正を行いました。

《参考》 φ 20 mm、20 m³ / 月使用のモデルケースの場合の水道料金

現行
4,443 円
↓
改正後
4,525 円

議 案

行方市道路線の廃止

・道路改良舗装工事に伴う路線の廃止

・路線名 (玉) 2123号線
起点 羽生566番1地先
終点 羽生527番地先

行方市道路線の認定

・路線名 (玉) 2534号線
起点 浜2209番1地先
終点 沖洲316番5地先
・路線名 (玉) 2535号線
起点 羽生2450番1地先
終点 羽生2450番1地先
・路線名 (玉) 2536号線
起点 羽生566番1地先
終点 羽生2433番1地先

予 算

平成31年度行方市一般会計
予算について

討 論

主に議案の上程の仕方を争点に討論が行われました。内容については、要約していません。

■ 反対討論

・議会として上程案を審査するに値せず。

■ 賛成討論

・我々は、現時点での情報、決定の情報を基に予算を議決しなければならぬ。

※討論終了後、採決を行い、賛成17、反対2の賛成多数で原案を可決

議員が提出した議案等

決 議

発議第1号

教育厚生委員会が提案した「地域医療体制の充実に関する決議」が可決されました。

少子高齢社会の進展により、人口構造や疾病構造の変化、県民の健康への関心の高まりなど、保健医療を取り巻く環境は大きく変化しており、県民の保健医療に対するニーズも多様化・高度化しています。

本県における人口10万人当たりの医師数は全国でも低位にあり、安心できる地域医療の体制を早急に整備することが求められています。

なかでも、本市を含む鹿行地域においては、県内でも著しく医療体制が脆弱な地域であります。

そのようななか、本市をはじめ近隣自治体の積年の思いが結実して開設された土浦協同病院なめがた地域医療センターは、開設以来、総合病院及び救急指定病院として地域医療の中核的な役割を担っている病院であり、本市にとって多くの市民が利用している身近で重要な医療機関であります。

その土浦協同病院なめがた地域医療センターに関して、茨城県厚生農業協同組合連合会が、同センターの経営悪化を理由に、入院患者の受け入れ縮小及び夜間休日の救急を取りやめるなど、大幅な運営縮小を検討しているとの説明がありました。また、突然の新聞報道により、行方市民はもとより、地域住民は大きな衝撃を受けております。

委員会

鹿行地域の医療体制の崩壊を招きかねないこの事態に対しまして、地域住民が安心して暮らすことのできる地域医療体制の充実について、下記事項について特段の御配慮を賜りますよう強く要望いたします。

1. 茨城県は、土浦協同病院なめがた地域医療センターの現体制を存続させ、鹿行地域の医療体制の充実・強化に向けた医師確保と救急医療体制が堅持されるよう措置を講じること。

2. 茨城県厚生農業協同組合連合会は、土浦協同病院なめがた地域医療センターの運営縮小を行わず、現在の体制を存続させるとともに、医療体制の充実を図ること。



第1回定例会で付託された議案等について審査しました。

総務委員会

(3月5日)

議案第1号 行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第2号 行方市情報交流センター条例の制定について

教育厚生委員会

(3月6日)

議案第3号 行方市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第4号 行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について

議案第5号 行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第6号 行方市長寿祝金に関する条例の一部を改正する条例について

議案第7号 行方市地域包括支援センター条例の制定について

議案第8号 行方市保健センター条例の一部を改正する条例について

経済建設委員会

(3月7日)

議案第9号 行方市下水道条例等の一部を改正する条例について

議案第10号 行方市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

議案第11号 行方市道路線の廃止について

議案第12号 行方市道路線の変更について

議案第13号 行方市道路線の認定について

第1回定例会の経過

2月22日(金)【委員会】 議会運営委員会

【本会議】 開会、会期の決定、諸般の報告、議案の上程、提案理由の説明

26日(火)【本会議】 一般質問(4議員)

27日(水)【本会議】 一般質問(4議員)

28日(木)【本会議】 一般質問(3議員)

【委員会】 議会運営委員会

3月4日(月)【本会議】 議案質疑、委員会付託、議案の一部訂正、理由説明、採決、予算特別委員会設置、委員の選任、付託

【委員会】 議会運営委員会

【委員会】 予算特別委員会

【委員会】 総務委員会

5日(火)【委員会】 教育厚生委員会

6日(水)【委員会】 経済建設委員会

7日(木)【委員会】 予算特別委員会

11日(月)【委員会】 予算特別委員会

12日(火)【委員会】 予算特別委員会

14日(木)【委員会】 予算特別委員会

15日(金)【委員会】 議会運営委員会

22日(金)【委員会】 常任委員長報告、質疑、討論、採決、予算特別委員長報告、質疑、討論、採決、閉会中の所管事務調査、閉会

【本会議】

平成31年第1回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
報告第1号	専決処分の承認を求めることについて (平成30年度行方市一般会計補正予算(第6号)について)	原案承認(全会一致)
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意(全会一致)
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意(全会一致)
議案第1号	行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第2号	行方市情報交流センター条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第3号	行方市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第4号	行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第5号	行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第6号	行方市長寿祝金に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決(賛成多数)
議案第7号	行方市地域包括支援センター条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第8号	行方市保健センター条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第9号	行方市下水道条例等の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第10号	行方市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第11号	行方市道路線の廃止について	原案可決(全会一致)
議案第12号	行方市道路線の変更について	原案可決(全会一致)
議案第13号	行方市道路線の認定について	原案可決(全会一致)
議案第14号	平成30年度行方市一般会計補正予算(第7号)について	原案可決(全会一致)
議案第15号	平成30年度行方市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決(全会一致)
議案第16号	平成30年度行方市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決(全会一致)
議案第17号	平成30年度行方市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第18号	平成30年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)について	原案可決(全会一致)
議案第19号	平成30年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)について	原案可決(全会一致)
議案第20号	平成30年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)について	原案可決(全会一致)
議案第21号	平成30年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決(全会一致)
議案第22号	平成31年度行方市一般会計予算について	原案可決(賛成多数)
議案第23号	平成31年度行方市国民健康保険特別会計予算について	原案可決(全会一致)
議案第24号	平成31年度行方市介護保険特別会計予算について	原案可決(全会一致)
議案第25号	平成31年度行方市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決(全会一致)
議案第26号	平成31年度行方市農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決(全会一致)
議案第27号	平成31年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算について	原案可決(全会一致)
議案第28号	平成31年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計予算について	原案可決(全会一致)
議案第29号	平成31年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算について	原案可決(全会一致)
議案第30号	平成31年度行方市水道事業会計予算について	原案可決(全会一致)
議案第31号	教育委員会教育長の任命について	原案同意(全会一致)

《議員提出議案》

議案番号	件名	結果
発議第1号	地域医療体制の充実に関する決議について	原案可決(全会一致)

議員賛否一覧表

(賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=ー、議長=■)

賛否が分かれた議案 と 賛否結果	1 河野 俊雄	2 阿部 孝太郎	3 藤崎 仙一郎	4 小野 瀬忠利	5 平野 和	6 栗原 繁	7 土子 浩正	8 貝塚 俊幸	9 鈴木 裕	10 宮内 守	11 高橋 正信	12 小林 久	13 宮内 正	14 高木 正	15 大原 功坪	16 岡田 晴雄	17 椎名 政利	18 平野 晋一	19 高柳 孫市郎	20 鈴木 義浩
議案第6号 行方市長寿 祝金に関する条例の一部 を改正する条例について	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	×	■
議案第22号 平成31 年度行方市一般会計予算 について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	■

※議長は通常、表決に加わりません。

※棄権は表決する権利を行使しなかった場合です（棄権は退席を含む）。

今定例会で補正された予算(平成30年度)

会計別	補正額	主な内容	総額
一般会計(第7号)	7,312万8,000円 増額	・用地管理事業 / △1億1,000万円 ・なめがた振興基金積立金 / 8,000万円 ・有機肥料供給センター整備改修事業 / 2,908万4,000円 ・防災まちづくり基金積立金 / 1,000万円 ・行方市再編関連訓練等交付金基金積立金 / 4,789万円 ・プレミアム付商品券事業 / 290万7,000円	171億 5,907万5,000円
国民健康保険特別 会計(第2号)	5,946万8,000円 増額	・一般被保険者償還金 国庫支出金返還金 / 7,046万8,000円	50億3,130万円
介護保険特別会計 (第2号) 保険事業勘定	5,223万4,000円 増額	・介護サービス給付費負担金 / △5,402万6,000円 ・介護給付費準備基金積立金 / 8,599万7,000円	37億 6,754万7,000円
後期高齢者医療特 別会計(第1号)	212万2,000円 減額	・後期高齢者医療広域連合納付金 保険基盤安定納付金 / △290万円	3億 5,487万8,000円
農業集落排水事業 特別会計(第3号)	2,622万4,000円 減額	・榎本地区整備事業 処理施設改築工事 / △1,722万4,000円	3億3,682万円
特定環境保全公共下 水道事業特別会計 (第4号)	38万2,000円 減額	・排水設備工事補助金 / 64万1,000円 ・施設管理費 修繕料 / △102万3,000円	4億 6,910万1,000円
流域関連公共下 水道事業特別会計 (第4号)	291万円 減額	・流域下水道維持管理負担金 / △126万3,000円 ・霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金 / △164万7,000円	3億 6,562万5,000円
戸別浄化槽整備事 業特別会計(第2号)	559万2,000円 減額	・戸別浄化槽整備事業償還基金積立金 / △559万2,000円	1億 4,928万6,000円

予算審査をお伝えします

平成 31 年度の一般会計、各特別会計及び水道事業会計は、予算特別委員会（委員長 宮内 守）で審議しました。

市政全般にわたって、多くの質疑がありました。その中から、抜粋してお知らせいたします。



総務部

問 公用車のリース料がだいぶ増えてきているが

答 これまで公用車は買い取りで導入してきましたが、一度に大きな金額が必要となり、予算の平準化を図るために現在はリースにて導入を進めています。

問 学校跡地構造物撤去工事の内容は

答 旧要小学校の校舎等の解体工事、土地の造成工事及び旧津澄地区館の解体工事を予定しています。

問 防犯カメラ設置事業で設置する防犯カメラの機能は

答 現在設置されている9基も含め、常時記録できるものとなります。

企画部

問 住宅取得補助金の制度を変更し、増額したとのことだが内容は

答 新たに住宅を取得した46歳未満の方に5万円を支給できるように変更し、その他の助成金は従来どおりの内容となります。

問 公共UDフォント使用料の内容は

答 市から発信する文書を行う政のみならず教育分野も含めてユニバーサルデザインフォントで発信するため、全職員のパソコンで活用できるようにするためのものです。

問 防災対応型エリア放送整備事業はこれまでに予算をどれくらい投入しているのか

答 防災対応型エリア放送整備事業のハードの部分については5億2171万7000円で、そのうち一般財源については1億780万円です。

市民福祉部

問 老人クラブの登録数と補助額はどうなっているのか

答 平成30年度で48団体あります。50人以上の団体が7団体、30人以上49人未満の団体が15団体、30人未満の団体が26団体です。補助額は50人以上が年間4万5000円、30人以上49人未満が年間4万円、30人未満が3万4750円です。



問 愛の定期便の対象者数と利用者数は

答 現在把握している一人暮らし世帯は1006世帯で、そのうち愛の定期便事業を利用している方が230名です。

問 福祉バス運転業務委託料の運転手は何人なのか

答 委託料の内容としては、福祉バスの運転業務を民間に委託する委託費とバスの申し込みから配車に関しては、社会福祉協議会に業務委託しています。その合計額となります。バスの運転については、委託先の運転手に行っているだいています。



問 難病患者福祉見舞金はどのような病気が該当し、何人ぐらいいるのか

答 難病の種類は約330の病気があり、その指定された病気で認定されている方としては220名の方が県の保健所にて認定をされている状況です。

経済部

問 鹿行DMOプロジェクトの鹿行5市の負担割合について

答 負担金は5市同額の580万円となっています。

問 繁殖阻止手術補助金はどれぐらい見込んでいるのか

答 犬猫の避妊で140頭、去勢で60頭を見込んでいます。

問 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料の計画の期間はどれくらいなのか

答 行方市一般廃棄物処理基本計画は平成26年3月に策定され、計画期間は15年間としていきます。平成40年度までの計画となっており、5年ごとに見直しを行っていくこととなっています。平成31年度に基本計画の数値等の見直しをしていくものです。

問 就農希望者に対する補助金はどのようなものがあるか

答 経営体育成支援事業費等補助金、農業次世代人材投資資金補助金、市独自のものとして、なめがた新規就農活力応援金補助金などがあります。

問 イノシシ被害防止対策の現状は

答 年間約150頭捕獲していますが、被害が減っていない現状です。イノシシが広域化、分散化している状況となっています。



建設部

問 入居者選考委員会委員報酬についてどのような方が委員なのか

答 市議会議員、民生委員、区長会の代表により構成しています。報酬の対象者は6名となっています。

問 急傾斜地崩壊対策事業の平成31年度の対象地区はどこを予定しているのか

答 平成31年度予定箇所は、国補事業で山田地区、県単事業として山田地区の本宿地区と玉造地区の内宿地区の計3カ所です。



問 住宅解体撤去工事はどこに住宅を解体するのか

答 解体予定の住宅は新原西住宅です。現在2棟残っている状態ですが、今年度中に2棟とも退去いただくこととなっているため、平成31年度に住宅本体と浄化槽や付帯施設も含めて解体工事に入る予定です。



教育委員会

問 特別教育支援事業費が前年よりも多くなっているが要因は

答 支援員が30年度は17名でしたが19名を予定しています。小学校への配属が主ですが、早いうちから手当てをしたいため幼稚園にも派遣する予定となっています。

問 就学援助費について入学前に支給できないか

答 平成31年度入学から入学前に就学援助費を支払っています。小学校・中学校両方とも入学準備金については支払い済みとなっています。

問 麻生公民館改修工事の内容は

答 1階から3階までのエレベーターの新設、体育室の屋根防水工事と外壁塗装工事、本館に太陽光発電設備の設置、大ホールのドアの修繕、防火シャッター6カ所の改修になります。

問 給食センター運営事業の賄材料費はどれくらい地場産なのか

答 全体の使用量のうち行方市産は54・1%で提供しています。現在、米、チンゲンサイ、レンコンなど15品目が100%行方市産となっています。

市の考えを問います

一般質問

11名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

2月26日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）…………… 12 ページ

- 1 子育て支援について
- 2 教育行政について
- 3 高齢者福祉について

高木 正（一問一答）…………… 13 ページ

- 1 麻生市街地における排水計画について
- 2 手賀ゴルフ場跡地におけるソーラー事業について
- 3 行方創生について

平野 晋一（一問一答）…………… 13 ページ

- 1 地方創生
- 2 鳥獣害

藤崎 仙一郎（一問一答）…………… 14 ページ

- 1 道路整備及び管理について
- 2 地域医療対策について
- 3 子ども・子育て支援
- 4 高齢者福祉について

2月27日（4議員）

阿部 孝太郎（一問一答）…14 ページ

- 1 公共施設に関して
- 2 水辺資源の活用に関して

高橋 正信（一問一答）…………… 15 ページ

- 1 防災・減災対策について
- 2 将来に希望のもてる街づくりについて

鈴木 裕（一括）…………… 15 ページ

- 1 地域医療対策事業について
- 2 道路維持補修事業について
- 3 障害者地域生活支援事業について
- 4 老人福祉について

河野 俊雄（一問一答）…………… 16 ページ

- 1 ごみ処理広域化について
- 2 太陽光発電について
- 3 学校法人北浦三育中学校の移転統合について

2月28日（3議員）

栗原 繁（一括）…………… 16 ページ

- 1 農林水産業振興支援策について
- 2 各種事業の継続性について

土子 浩正（一括）…………… 17 ページ

- 1 安心安全な地域づくり
- 2 児童（幼児）の安全確保

小林 久（一括）…………… 17 ページ

- 1 公金管理
- 2 防災対応型エリア放送
- 3 奨学金制度
- 4 子ども・子育て支援法改正案
- 5 児童福祉相談所
- 6 地域医療の確立

子育て支援について

問

市長 子育ての負担、不安、孤独感を少しでも和らげ、子育ては楽しいと感じることができるよう、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター「どれみ」を設置し、あらゆる相談を受け付けるワンストップの相談窓口として、子育てコンシェルジュや保健師がサポートします。すべての子どもたちが健やかに成長できる社会を目指します。

教育行政について

問

新学習指導要領への対応について
教育長 次期学習指導要領実施に向けて前倒しにより既に取り組みを行っており、平成30年度に



小野瀬 忠利 議員

小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生では外国語科（英語）を先行して実施しています。ALTの増員により、外国語活動の活性化が図られています。また、ICT支援員を活用した研修、プログラミング教育を次年度の主要事業と位置づけ実施していきます。

問

公立幼稚園のあり方について
教育長 今年度は行方市公立幼稚園検討委員会を設置し、今後の望ましい在り方、統廃合、組織改編を含む運営に関することについて協議し、答申をいただきます。

次年度からはこの答申を受けて、今後の整備について検討をしていく予定です。

問

教員の長時間勤務の是正について
教育長 学校業務改善については、外部文科省派遣の講師により教職員、管理職、事務職員含めて研修会を実施しました。また、国・県・他市に先駆けて幼稚園、小・中学校職員の働き方のガイドラインを作成したことにより、業務改善が進んでいると考えています。

その他、次の質問がありました。
・高齢者福祉について

麻生市街地における排水計画について

問 行政の使命と責任は、究極的にはすべからず市民の生命、財産を守る事に尽き、集約されるべきである。当該地域を取り巻く東関道、355号バイパス、都市計画道路整備計画の中での総合的下水排水対策は最大で最後のチャンスであると思うが

答 建設部長 平成31年度に実施設計を行い、平成32年度以降に都市計画決定、用地買収を行い、工事着手、完成を目指していきます。

問 当該地域住民との情報共有の中で理解と協力を求めるために説明会を開くべきだと思うが

答 市長 今後の計画自体をよく認識していただいたうえで、地域のご協力がなければ進まないことです。説明会を梅雨時の前には行っていきたいと思っています。



高木 正 議員

行方創生について

問 将来への行政のあり方について

答 市長 総合戦略書に基づく取り組みを着実に進めることが地方創生の一端となると考えています。

問 行方市を取り巻く社会インフラ整備、価値観の多様化、社会経済的背景の中で行方市の自立の術を求めるべきである。私は時代が必ずや行方市を必要とすると思う。今のうちに行政対応能力をもっと備えるべきである。今後の首都圏の災害発生の可能性を考えると行方市は食の供給地として、陸、水、空路地域性の条件でも最適である。又、それらに伴う食の加工企業の優遇税制をもつての誘致活動が必要と思うが？

答 市長 東関道が延伸され、着目されると思うので起業してもらえような環境整備を進めていきたい。その他、次の質問がありました。

手賀ゴルフ場跡地ソーラー事業の進捗状況及び問題を問う。25町歩無償貸与、産廃処理、開発地内土砂移動、プロポーザル契約後の区域拡大等々について

地方創生

問 行方市の存亡がかかっている人口問題にどのように取り組んでいるのか

答 市長 地方創生の取り組みについては、人口減少に歯止めをかけ、「笑顔で住み続けたいまち行方」を実現するため、総合戦略書により、各分野で事業を展開しているところです。本市の豊かな自然環境や農業生産、長い歴史や文化など、行方にしかない素晴らしい地域資源に磨きをかけ、さまざまな手法を用いて地方創生につなげていきたいと考えています。行方市総合戦略書の中で、目指すべき将来人口の方向性を示した人口ビジョンを定めています。依然として人口減少が続いています。主な要因は、出生数の低下と転出による社会減であり、今後も減少傾向が続くと予想されます。この状



平野 晋一 議員

況を回避するために、行方市定住・移住促進計画で示した施策に取り組んでいます。1つ目として、「雇用の確保及び産業振興」、2つ目として、「出会い・結婚から子育て支援の充実」、3つ目として、「安全で住みよい生活環境の充実」、そして4つ目として、「情報発信及び誘致・受け入れ体制の充実」を基本目標としています。雇用の確保や、結婚・出産・子育て、移住・定住などに関する市民の希望を実現していくことは、人口減少がもたらすさまざまな課題の克服につながると考えています。

鳥獣害

問 行方市でイノシシは、ことし何頭捕獲したのか

答 経済部長 平成29年度140頭、本年度、2月現時点で126頭捕獲をしています。

問 カラスの有害鳥獣駆除はいつごろ実施するのか

答 経済部長 カラス対策は、有害鳥獣捕獲隊により銃器による捕獲を実施しています。平成30年度は、5月と10月の2回実施しました。捕獲数は、117羽捕獲しています。



藤崎 仙一郎 議員

道路整備及び管理について

問 市道（麻） 1ー15号線の進捗状況、今後の計画について

答 建設部長 今年度の新宮地内の工事は、道路改良拡幅工事及び土地改良区内のパイプライン移設工事を実施しています。天掛地内も道路改良工事を実施していますが、路盤の養生期間が伴うため、完成までに時間のかかる工事となっています。平成31年度も引き続き新宮地内、天掛地内の工事を予定しており、工事延長は新宮地内が240㍎、天掛地内が200㍎です。将来的には新宮地内の淡島神社付近の未改良区間についても、地元の皆様にご協力をいただきながら、引き続き生活道路の整備として進めていきたいと考えています。

問 都市計画道路粗毛・石神線の未舗装部分の整備計画について

答 建設部長 建設部の資材置き

場付近に関しては、市道部分と官有地、国所有の土地が並行して走っている箇所です。今後は、水戸神栖線側の工事が完了次第、355号バイパスに向けて改良を進めていく予定です。

地域医療対策について

問 地域医療対策、なめがた地域医療センターの今後は

答 市民福祉部長 2月8日の新聞では、本年4月から急性期病棟1力所閉鎖、来年4月からは入院患者の受け入れ及び夜間救急を取りやめるなど、大幅な運営縮小を検討しているとの報道がありました。今後、同センターが大幅に運営を縮小することになると、市民の不安ははかり知れないものがあると思います。本市としては、現体制の存続、医療の充実を図ることを引き続き関係機関に強く要望していききたいと考えています。また、広域医療体制となると、県及び市で担っていかねばならないと思っています。厚生連や県、関係市と一緒に国等にも要望を重ねながら、現状維持を目指していきたいと考えています。

公共施設に関して



阿部 孝太郎 議員

問 公共施設の現状と、新たな利用価値の展望は

答 市長 現在の公共施設は、158施設、総床面積は約13万㎡です。今後40年間で必要とされる更新費用は約520億円、年平均13億円と推計され、現在の財政状況では多くの施設が更新出来ない計算になります。このような中、「公共施設の再編に向けた展開プログラム」に基づき、コストの削減及び平準化などを図りながら、再編等について進めていきます。

答 企画部長 県を通して、学校跡地についての問い合わせが増加しており、今後、東関東自動車道水戸線の全線開通時期が公表されれば、更に増えてくることが予想されます。また、サテライトオフィスやシェアオフィス等として公共施設を貸し出すような活用がで

きないかと検討しています。

問 コンセッション方式（所有権は市のままで運営権を民間に渡し、固定資産がからない）の導入は

答 企画部長 国の重要施策の中にコンセッション方式の導入があります。しかし、料金の設定やニーズに合った内容なのかなど、慎重に進めなければならぬと考えています。

答 市長 確かに産業的にメリットはありますが、その後の展開がどのようになるのか、見極めをきちんとする必要があると考えています。

水辺資源の活用に関して

問 地域気候変動適応計画の策定は

答 経済部長 国と県の指導のもと、気候変動適応計画の策定について検討を進めていく方向です。

答 市長 計画の策定で終わらないよう、SDGsを周知させるところから始めていきたいと思っています。

問 二人乗り自転車の導入は

答 市長 道交法の改正にあわせ、準備をしたい。運用方法をよく確認して、レンタルとしてできればと思っています。

防災・減災対策について

問 避難所には、多くの人が押し寄せてきます。トイレの問題が非常に大事です。内閣府の避難所運営ガイドラインの中で、50人に1個のトイレを確保することが、具体的に明示されておりますが見解を伺いたい

答 総務部長 50人に1つという数のガイドラインがありますので、それに対応した形でトイレを用意していきたいと考えています。

問 災害時の救助や被害状況の掌握に、ドローンを活用した取り組みは考えられないものか

答 市長 市内のドローン愛好家団体、IBKフライヤーズクラブに災害時の協力団体として登録していただきました。ドローンの特性を活用した、迅速かつ正確な被災状況の把握が可能となります。今後も、ハード面、ソフト面の



高橋 正信 議員

充実と合わせ、地域と連携した防災体制の充実を図っていきます。

将来に希望をもてる街づくりについて

問 特定空き家に対し、勧告を出された時点で、住宅用地特例外となり、200平米以下は6倍、200平米以上は3倍にと固定資産税がはね上がってくるが、所有者に対する減免措置はどのような状況か

答 総務課長 住宅の土地の固定資産税は、住宅用地の特例として、6分の1ないし3分の1の措置が講じられています。空き家の解体に伴う、減免の措置ということで、いろいろご質問いただいています。現在、他市の事例や、どこまで空き家に対して減免をするかなどの詳細について、今検討しているところです。

税条例の改正等、要綱の制定についても、来年度、早い段階で提示していきたいと考えています。



地域医療対策事業について

問 新聞報道による「なめがた地域医療センター」規模大幅縮小を検討について、厚生連や県に対して、地域医療を守るためにどのような対策を考えているか

答 市民福祉部長 土浦協同病院なめがた地域医療センターは、開設以来、総合病院及び救急告示病院として、地域医療の重要な役割を担っています。しかしながら、今般、地域医療を揺るがす同センターの縮小に関する報道がされました。市民は大きな衝撃を受け、本市としても、今後の動向を大変危惧しているところです。

本市は、2月21日に、茨城県厚生農業協同組合連合会及び茨城県に対し、「土浦協同病院なめがた地域医療センターの現体制の存続及び地域医療の充実について」の要望書を提出しました。さらに、



鈴木 裕 議員

医師確保等をはじめ、当地域の医療行政に支援をいただいている筑波大学附属病院へ、「行方地域における医師確保について」の嘆願書を提出する準備もしています。今後は、近隣市とともに同センターの現体制の存続及び地域医療の充実に向け、取り組んでいきたいと考えています。

道路維持補修事業について

問 平成30年度各区長からの補修工事要請件数とその実施率は

答 建設部長 平成30年度に各区長から要望された道路補修の申請件数は平成31年1月末現在、621件になります。対応済み件数は505件、率にして81・3%の対応状況となっています。対応は、道路維持課において、構造物の劣化具合、緊急性等を総合的に判断して実施しています。また、年度内に対応できなかった要望箇所は、調査・設計等が必要な場合もあり、それらを含め次年度以降に順次対応をしています。



河野 俊雄 議員

ごみ処理広域化について

問 ① 鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会で策定されたごみ処理広域化基本構想はどのように生かされるのか ② 行方市としてのごみ処理は、どのように進めるのか を伺う

答 市長 構想にあるごみ処理の現状と課題・広域処理にかかる基本事項・ごみ減量にかかる目標等、今後の廃棄物処理業務や環境美化センターの運営において生かされると考えています。

本市のごみ処理は、平成31年度から37年度までの「ごみ処理施設修繕計画」を基に適切な維持管理及び修繕を継続し、現施設の長寿命化を図ることにより、安定的な処理が可能と考えています。

答 経済部長 合理的なごみ処理体制を構築するための取り組み方法や施設設備の基本的な事項な

ど、本構想に蓄積されたデータ類は、今後の方向性に生かされるものと考えています。

太陽光発電について

問 ① 太陽光発電の現状をどの程度把握しているか、また、問題等は発生していないか ② 住環境への影響等、環境問題への対応のため一定のルールの整備の考えはあるか について伺う

答 経済部長 平成30年度では、環境課への届出が25件、税務課の調査によるもの21件、計46件の設置を把握しています。そのうち、50キロワット以上が11件、50キロワット以下が14件、50キロワット以上11件のうち3件が1000ワットを超えるメガソーラーと言われているものです。

現在までトラブル等による報告は受けておりませんが、雨水による土砂等の流出事案が発生した場合等は、設置者への指導、また、県と連携して問題解決にあたり、市民の安全と安心の確保に努めていきます。



栗原 繁 議員

農林水産業振興支援策について

問 農林水産業振興支援策について、労働力は満たされているか、農地集約の方策は

答 市長 本市の総合戦略書の一つの基本目標の「基幹産業である農業を盛り上げる」の実現のためには、基幹産業である農畜水産業をより一層活性化させることが大変重要なことであると考えています。そのためには、農畜水産業に携わる人口をいかに増やすか、労働力を確保するかが重要です。さらには、個々の農家の大規模化、効率化を目指して、担い手への農地集積を図らなければなりません。また、個々の経営においては、規模拡大や雇用の安定を目指し、法人化に取り組んでいく必要があります。労働力を補う外国人労働者においては、出入国管理法が改正され、4月から在留上限が5年とな

り、これまで中心だった技能実習から労働へと外国人の活用も転換期を迎えており、本市においても、さらなる活用が期待されるところで。課題としては、地域の実情に合った担い手づくりや農地の集積・集約化です。現在農地利用実態調査（全筆調査）を実施しており、それぞれの土地が今後どのように使われていくのかを調査しています。

答 農業委員会事務局 農地利用実態調査は、市内すべての農地を対象として、現在と今後の利用状況を調査するものです。今年度から3年をかけ、市内外の土地所有者約7600人に対して郵送による調査を行い、返送されない土地所有者に対しては、農業委員と昨年9月に任命された農地利用最適化推進委員によるチームを編成して、個別訪問による調査を実施します。今年度は、7600人の対象者のうち、2200人を対象として実施をしています。調査に関しては、農業委員会が単独で実施し、その後、農業委員、推進委員、農林水産課等々、協力しまして、農地の集積・集約、そして遊休農地の解消などの取り組みを進めていきたいと考えています。

安心安全な地域づくりについて

問 安心安全な地域づくりについて

答 市長 行方市安心で安全なまちづくり条例に基づき、防犯意識の高揚、普及活動をはじめ、犯罪及び事故を未然に防止するため、防犯灯や防犯カメラの設置を行っています。

問 通学路の整備状況について

答 市長 麻生中、北浦中、麻生東小について、早期完成を目指し継続的に事業を進めています。

問 防犯対策の現状と今後について

答 総務部長 防犯灯が市内全域で約5300基、防犯カメラは、市内主要交差点等に9基設置しています。防犯灯は、毎年、区長申請等により、100基程度新規で設置しており、防犯カメラは、防犯カメラ事業計画に基づき、平成31年度は3カ所設置を予定しています。

問 公用車にはドライブレコー



土子 浩正 議員

ダーが付いているようだが、最近火事も多く夜警をしている消防車にも付ける考えはあるか

答 市長 記録が残れば、万が一のときの重要な情報であることと、車載カメラ搭載とするだけでも抑止力になると思いますので、消防団の消防車両への装着も考えていきたいと思っています。

児童（幼児）の安全確保について

問 児童虐待防止策・実態調査の現状と今後の対応策について

答 市民福祉部長 市に寄せられた各種相談件数は、平成30年度は1月末までに45件となっており、年々増加しています。

答 教育長 千葉県野田市の虐待による痛ましい事件を受け、文部科学省の依頼により、長欠・不登校児童・生徒等に関し、本人の安全確認を含め、緊急点検を実施しています。本市においても、保護者の協力が得られず、子供の安全確認が難しい事例もありますが、ケース会議を開催し、教育委員会、学校、こども福祉課、児童相談所及び警察署と連携し、継続して対応しています。

公金管理

問 公金の管理

答 会計管理者 第1に安全性、市民から預かった財産であり、絶対に殷損させてはならない。第2に流動性、支払い準備に支障をきたすと業務に重大な影響を及ぼすため、第3に効率性の追求、2つの要件をクリアし、なお公金に余裕が生まれた場合に、指定金融機関を中心に預金の預け入れを行っています。

防災対応型エリア放送

問 現状と課題

答 企画部長 放送アンテナは56カ所まで増加させ、50ないし70ミリワットを中心とした置局に増強しました。課題は、行方縦貫道に沿ったエリアの出力を、許可出力最大の130ミリワットへ増強したいが、所管官庁も前例がないことから、慎重な対応となると予想しています。

奨学金制度

問 独自奨学金制度設立の考えは

答 教育部長 国の方向性と中長期的な効果が図れるかなど設立すべきか検討を進めたいと思います。

子ども・子育て支援法改正案

問 無償化実施の閣議決定に伴い、行方市の恩恵は

答 市民福祉部長 いい面ばかりではなく、平成32年度以降今のところ負担割合は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1です。試算では約2450万円を市が負担する見込みです。

地域医療の確立

問 新聞報道の事実関係と今後の地域医療に対する策は

答 市長 2月21日に県知事、県厚生連経営管理委員会長並びに代表理事理事長に、現在の体制を存続させ、地域医療の充実を引き続き担っていくよう要望書を提出し、別に救急医療の維持確保には何らかの対策を講じる必要があると考えています。



茨城県知事へ



茨城県厚生農業協同組合連合会代表理事へ

地域医療体制の充実に関する要望書を提出いたしました

平成31年第1回定例会において、決議した地域医療体制の充実に関する決議を要望書として、茨城県知事及び茨城県厚生農業協同組合連合会代表理事へ提出いたしました。

平成30年度 議員研修会を開催いたしました

株式会社地方議会総合研究所理事（元全国都道府県議会議長会調査部長）である野村稔氏を講師に迎え、演題「会派について」講演いただき、活発な質疑が行われました。



講師 野村 稔氏

本会議を映像でご覧になれます。

本会議の様子を「なめがたエリアテレビ」にて、生中継しています。

また、インターネット（PC、スマホ）では、録画中継をしています。

現在、平成29年第2回定例会から平成30年第4回定例会までがご覧になれます。平成31年第1回定例会も準備が整い次第公開いたします。



なめがたネット放送局を検索し、市議会録画中継へ

本会議の内容を知りたい

本会議の内容は、なめがたエリアテレビやインターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。

会議録は、インターネットにて全文を確認できます。また、発言者や発言内容でも検索することが出来ますので会議録をご覧ください。

会議録は、市議会ホームページで「会議録」を選択してください。



ちょっとひと言!! 市民の声

広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。



●足腰が弱ってしまつて、外出する事が困難です。以前は路線バスがあったので、買物にも行けたのに、今は行けなくなりました。息子の車に乗っていいのですが、仕事が休みの時でないといけません。

どんな形でも老人が利用しやすい方法を考えて、早く実行して下さい。

(80代・女性)

●最近市営バスの路線が増えて、見かける機会が多くなりました。私営のバスがなくなったから行っているのだと思いますが、ほとんど人が乗っていません。車の運転が出来ないお年寄りはバス停まで行くのが大変だし、自分が行きたい時にうまく使えないからだと思います。自宅まで来てくれるワゴン車があるというので、それを増やしてもらった方が車の無い、運転できないお年寄りにはありがたいと思います。

(20代・男性)

●地方創生がうたわれて久しいが、行方市の地方創生の具体的な施策が見えてこない。若者が将来について希望を持てるようなブランドデザインを画いて欲しい。その際、総花的な抽象論より具体的なデザインを示して欲しい。市長も若いのであり思い切ったデザインを画いて欲しい。

(60代・男性)

高齢者の方を一人おいてきていいのかどうか、集落センターで過ごすことにしました。災害時に各地区にある集落センターをミニ避難所として使用できるようにしたらと考えます。

(70代・女性)

●行方市のホームページで、ある手続きについて調べようとしたとき、うまく検索が出来ず、あちこちクリックしました。サイト内検索でも該当するページが出てこなかったため、調べ終わるまで時間がかかってしまいました。色々見てみましたが、ホームページ全体がちょっとごちゃごちゃしていて分かりづらいなという印象です。漠然とした言い方ですがもう少しわかりやすくなるとありがたいです。

(30代・女性)



スマホで読める！議会だより デジタルブック配信しています

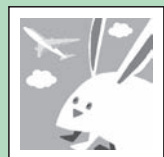
※ デジタルブックの配信は発行日の10日後となります。

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読めます。
- 10言語で読めます。
- 音声読み上げもできます。
- 文字サイズを調整できます。

※ブラウザは音声読み上げに対応しておりません。

音声読み上げには無料アプリ（カタポケ）のインストールが必要です。

無料アプリ
『カタポケ』
このアイコン
が目印 →



傍聴してみませんか

○傍聴席は44席（先着順）
○事前の申し込みは不要です。
○詳しい日程は、市議会ホームページで
ご案内しています。
ご不明な点は、議会事務局
（☎0299-55-0111）へ
お問い合わせください。

次の定例会は
「令和元年 第2回 定例会」
6月3日（月） 開会の予定です
3日（月） 開会、議案の上程
5日（水） 一般質問
6日（木） 一般質問
7日（金） 一般質問

行方市議会情報を、市公式ホームページに掲載しています。

ホームページでは、過去の「行方市議会だより」も見るができます。
また、本会議の日程等をメールマガジンで配信しています。
<http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>



行方市議会議員は 18 人になりました

行方市議会は、平成 31 年 4 月 21 日に行われた市議会議員一般選挙によって、新しく 18 人の議員でスタートしました。



これまでご覧いただきありがとうございました。
次号より新しい広報委員になります。

広報委員会

委員長 平 野 和
副委員長 阿 部 孝太郎
委員 鈴 木 裕
// 貝 塚 俊 幸
// 小野瀬 忠 利
// 河 野 俊 雄

議会だよりのご意見・ご感想をお待ちしております。



議会トピックス

～議会日誌～

2月

- 1 日 県市議会議長会第2回議員研修会
- 3 日 水郷なめがた水辺の里写真コンクール表彰式
「輝く未来展」表彰式
- 7 日 新春防衛懇話会（百里基地周辺市町協力会）
- 8 日 議会運営委員会
議員研修会
- 9 日 ホームタウン・キックオフパーティー
- 13 日 議会運営委員会
全員協議会
- 15 日 なめがた未来のまちづくり協議会
- 18 日 国道 354 号整備促進協議会 県知事要望
- 19 日 鹿行政経懇話会
- 20 日 シティプロモーション指針策定懇談会
- 22 日 議会運営委員会
第1回定例会開会
広報委員会
- 23 日 読書感想文コンクール・青少年の主張作文コンクール表彰式及び発表会
- 26 日 一般質問
全員協議会
- 27 日 一般質問
- 28 日 一般質問
議会運営委員会

3月

- 4 日 予算特別委員会
議会運営委員会
- 5 日 総務委員会
- 6 日 教育厚生委員会
- 7 日 経済建設委員会
- 8 日 環境自治体会議なめがた会議実行委員会
- 11 日 予算特別委員会
- 12 日 予算特別委員会
- 13 日 防災会議
- 14 日 予算特別委員会
茨城 100K ウルトラマラソン実行委員会
- 15 日 予算特別委員会
- 16 日 エリアテレビ CM 完成試写会
- 20 日 鹿行政経懇話会
- 22 日 議会運営委員会
第1回定例会閉会
- 24 日 茨城 100K ウルトラマラソン in 鹿行 開会式
- 28 日 TX 茨城空港延滞議会期成同盟会正副会長会議

4月

- 10 日 行方市区長会総会